

2022年度

事業報告書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

2022年度の本財団の事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、社会環境の変化に対応すべく各種会議等に積極的にオンラインを活用したほか、事業間の連携強化を念頭に、データベースの内容拡充、外部専門家との関係深化や新分野での関係づくりを進めることにより、各種事業の実施を通じて電源地域の振興に貢献ができたものと認識しております。

公益目的4事業（相談事業、専門家派遣事業、研修事業、「電気のふるさと」発行事業）については、全国の電源地域等から寄せられる様々な要望、相談等に的確な対応を行うとともに、自治体ニーズの高いテーマを中心に、幅広く情報を提供・発信しました。なお、実施にあたっては、各事業の連携を重視しつつ、より効果的な取り組みを行いました。

受託事業については、国からの受託事業として、放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業を継続して実施しており、シンポジウムの開催及び全国紙への広報など、エネルギー政策に関連する取り組みを行いました。また、自治体等からの受託事業としては、電源地域別のプロジェクトチームを中心に積極的な活動を行い、地域振興に係る国予算を活用した事業の実施や電源地域等が直面する課題等への対応について事業を通じた支援を行いました。

東日本大震災の復興関係の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、復興交流研修会の実施は見合わせたものの、継続して復興計画の策定等に携わり、復興に向けての課題等への対応について引き続き積極的な支援活動を行いました。

補助金関係事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を実施いたしました。原子力立地給付金交付事業では、最終保障約款適用により一般送配電事業者から電力供給を受ける需要家に対する本財団からの直接交付が発生したものの、関係者と緊密に連絡や調整を行い、協調しながら滞りなく交付することができました。

本財団を取り巻く運営環境には依然として厳しいものがありますが、電源地域の自治体をはじめ、ご関係の皆様のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、今後も一層の努力を重ねつつ、業務を推進してまいりますので引き続き本財団に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 事業	1
1. 公益目的事業（※）	1
1－1. 相談事業	1
1－2. 専門家派遣事業	1
1－3. 研修事業	2
1－4. 「電気のふるさと」発行事業	3
2. 受託事業	5
2－1. 調査・広報事業	5
2－2. 企業誘致支援サービス事業	7
2－3. 産品関連事業	7
3. 補助金関係事業	8
3－1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	8
3－2. 原子力立地給付金交付事業等	9
II. 運営	10
1. 役員、評議員等	10
1－1. 理事・監事	10
1－2. 評議員	10
1－3. 参与	11
2. 理事会・評議員会	11
2－1. 理事会	11
2－2. 評議員会	12
3. 組織・職員	13
3－1. 組織	13
3－2. 職員	13

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 公益目的事業

1-1. 相談事業

電源地域等から寄せられる様々な要望や相談に対して、迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

2022年度は、全国の電源地域等から64件の相談が寄せられた。相談内容は、本財団が保有する知見やノウハウに関する照会、専門家派遣、調査業務等、本財団事業の活用方法に関するものとなっている。また、電源地域等に対する支援として、本財団内に「自治体コーナー」を設置し、会議等に活用いただいた。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

北海道	14件	東北	25件	関東	2件
中部	1件	北陸	1件	近畿	8件
中国	2件	四国	5件	九州	2件
地域に属さない団体	4件				

(参考) 2021年度実績 相談件数 48件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域の自治体等に募集を行い、採択をした案件について専門家を現地に派遣し、専門的な知見に基づく指導や助言を行った。

2022年度は、以下のとおり11件の事業を実施した。

No	自治体等	専門家派遣テーマ
1	岩内町	水道事業の業務改善
2	むつ市①	DMO法人の問題解決及びインバウンド対策
3	むつ市②	企業誘致活動の推進（F補助金活用）
4	東通村	総合計画策定
5	女川町商工会	道の駅おながわ開業に伴う集客ツールとしてのジェラート開発・製造・販売
6	柏崎市	カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー及び関連企業群の新分野展開

7	志賀町議会	陸上風力がもたらす恩恵と影響
8	おおい町	宿泊研修施設の新設に伴う経営・集客等有効活用
9	高浜町	企業・行政合同の人材育成及び交流促進
10	玄海町	第五次総合計画後期基本計画策定
11	唐津市	女性が活躍できる地域（女性が起業しやすいまちづくり）

（参考）2021年度実績 専門家派遣件数：11件

1-3. 研修事業

（1）研修会

電源地域等の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域の自治体担当者、各種団体や電力会社等で電源地域の振興に関わっている担当者等を対象に国内研修6件を実施し、80人が参加した。

電源地域等からのニーズが高いものを中心に、地域振興のトレンドを踏まえたテーマを選定し、開催にあたっては、対面型とオンライン型を併用して実施した。

	研修テーマ	実施日	参加人数
①	地方創生と公務員の可能性を考える （電源地域出向者研修会）	7月7日	13
②	地域課題をきっかけとした関係人口づくり	11月24日～25日	5
③	地域活性化と企業誘致	10月27日～28日	33
④	東海発電所視察及び大洗町の次世代エネルギー 関連施設の視察	11月10日～11日	8
⑤	6次産業化とブランドづくり	2月21日～22日	12
⑥	地域マーケティング	1月17日～18日	9
	合計		80

（参考）2021年度実績 実施件数6件（国内研修6件、海外研修0件）
参加者数75人

(2) 講習会

電源地域等の自治体担当者や電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者等を対象に、第52回電源地域振興担当者講習会を対面及びオンラインにて開催した。

講座	実施日	参加人数
原子力開発・利用の基本原則 ～GXとエネルギー安全保障への貢献～	1月13日	131
今後の原子力政策について・電源立地地域への支援（令和5年度予算）について		
地域経済産業政策の方向性		

(3) 復興交流研修会

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した福島県12市町村の自治体職員を対象に、例年、まちづくりの優良事例の視察などを行う復興交流研修会を開催している。2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせた。

1-4. 「電気のふるさと」発行业

電源地域等の振興に関する情報誌として、「電気のふるさと」を4回発行した。

電源地域の首長による地域PRや地域活性化に係る先進事例等の紹介、本財団の活動状況など各種の情報提供を行うとともに、本財団の事業に協力いただいている各分野の専門家の寄稿を掲載した。

2021年度に引き続き、各号で自治体等のニーズの高い特集テーマを設けて、政策の動向や先進地の取り組みなどの情報提供を行った。

■発行部数：5，500部／回

■送付先：全電源地域の自治体等に送付（本財団ホームページにも掲載）

■VOL. 68 夏号 2022年6月発行

わがまち自慢	青森県大間町 野崎尚文町長
特集テーマ 特産品開発・販路拡大	①『地域特産品開発における課題と解決の方向性は？』 特定非営利活動法人エヌピーオービジネスサポート 高橋順一氏 寄稿 ②『「ウサノチカラ」を結集して南の大地から食の革命を！』 大分県宇佐市の取り組み ③『Withコロナ時代の食品関連市場の戦略』 バイヤー座談会
地域特産品情報	北海道神恵内村、青森県六ヶ所村、石川県志賀町、福井県美浜町、鳥取県境港市、長崎県平戸市
電源地域トピックス	山口県上関町新庁舎の紹介
わがまちの逸品	かつちやの芸術奥戸のべこもち（大間町）

■VOL. 69 秋号 2022年9月発行

ふるさと便り	宮城県石巻市 齋藤正美市長
特集テーマ 地方創生DX	①『自治体DXを進める上での重要な視点』 福島県磐梯町CDO 菅原直敏氏 寄稿 ②『「ぎょしょく教育」のDXで日本の水産業を持続可能な成長産業へ!』 愛媛県愛南町の取り組み
地域特産品情報	北海道岩内町、宮城県女川町、静岡県御前崎市、兵庫県香美町、高知県安芸市、沖縄県うるま市
電源地域トピックス	福井県おおい町SEE SEA PARKの紹介
わがまちの逸品	鯨のお刺身盛り合わせ (石巻市)

■VOL. 70 冬号 2022年12月発行

わがまち自慢	島根県松江市 上定昭仁市長
特集テーマ 関係人口創出・拡大	①『関係人口創出における官民連携ポイント』 株式会社官民連携事業研究所 加藤勝氏 寄稿 ②『官民連携で関係人口の創出、町の課題解決を!』 奈良県三宅町の取り組み ③『酪農家を目指した彼女が六ヶ所村に移住した理由』 青森県六ヶ所村 對馬響子氏インタビュー
地域特産品情報	宮城県大崎市、新潟県上越市、石川県志賀町、兵庫県赤穂市、広島県東広島市、鹿児島県志布志市
電源地域トピックス	新潟県柏崎市の若手農業者の挑戦
わがまちの逸品	津田かぶ漬け (松江市)

■VOL. 71 春号 2023年3月発行

わがまち自慢	福井県おおい町 中塚寛町長
特集テーマ 地域脱炭素・エネルギー	①『GXの実現に向けた基本方針における原子力の位置づけ』 公益財団法人 原子力安全研究協会 理事 山口彰氏 ②『ゼロカーボンシティの実現に向けて』 環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課 課長 犬丸淳氏 寄稿 ③『持続可能な町の未来を描く「おおなん成長戦略」』 島根県邑南町の取り組み
地域特産品情報	北海道共和町、福島県広野町、静岡県御前崎市、福井県美浜町、高知県土佐町、沖縄県金武町
電源地域トピックス	福井県敦賀市新庁舎の紹介
わがまちの逸品	海鮮丼 (おおい町)

2. 受託事業

2-1. 調査・広報事業

(1) 国が行う委託事業等への対応

令和4年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業）

経済産業省資源エネルギー庁からの委託を受け、原子力発電に伴い生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分に対する国民・地域の理解を深めるため、各種交流会の開催や情報提供を実施した。また、国が全国向けの情報発信の強化を企図したシンポジウムの開催や若年層へのアプローチ強化等への取り組みを支援した。

<実施概要>

自治体職員を対象とした意見交換会	7回
多様な意見を持つ方々との交流会	4回
ファシリテーター交流会	5回
次世代層への理解促進活動	7回
専門家派遣等による理解促進事業	11回
文献調査実施自治体と他の原発立地自治体の若年層交流事業	福島県浜通り及び北海道寿都町の高校生各10名参加
最終処分理解促進のためのシンポジウム	1回 全国紙広報掲載

(2) 自治体等が行う委託事業等への対応

自治体の課題や地域の活性化に貢献するため、計画策定支援（事業）や各種調査に係る事業を受託するとともに、東日本大震災被災地の復興計画づくりに継続して関与するなど11件の事業を実施した。

①北海道共和町（防災講演会及び体験型防災ワークショップ事業委託業務）

自然災害をテーマとした防災講演会と体験型防災ワークショップを発足地区において開催し、避難に係る自助と共助の重要性について、住民の理解促進を図った。

②青森県六ヶ所村（サテライトオフィス誘致支援業務）

サテライトオフィス誘致に向けて、マッチングイベントへの出展及び参加企業との面談を行い、進出を検討する企業に対して、現地視察及び個別相談・商談の支援を実施した。

③青森県六ヶ所村（地域新電力設立可能性調査業務）

地域エネルギー会社の設立可能性の可否を判断するため、再エネ設備導入可能性調査等を実施し、事業計画の採算性評価を行うとともに出資候補者となる地元再エネ発電事業者や金融機関等に対してヒアリングを実施した。

④福島県双葉町（双葉町復興まちづくり計画推進支援業務（実施計画策定））

復興まちづくり計画（第三次）について、幅広く町民の意見を聴取したうえで策定するとともに、第三次計画に掲げた取り組みを具現化するため、各種会議等の議論を踏まえながら実施計画策定の支援を実施した。

⑤福島県大熊町（第二次復興計画改訂版第8期実施計画策定業務）

特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う大野駅周辺を中心とした下野上地区復興拠点の整備を進める中、様々な事業施策の進捗管理を行うとともに優先順位を見直し、実効性を高めた実施計画策定に係る支援を実施した。

⑥福島県大熊町（公営住宅管理手法策定業務）

町が直接管理を行ってきた大熊町内の災害公営住宅及び再生賃貸住宅について、民間事業者への望ましい管理運営委託をするために必要な調査を行い、適切な手法を検討・策定した。

⑦新潟県柏崎市（民間事業者による市有財産への再エネ設備導入に向けた調査業務）

地域エネルギー会社による再生可能エネルギーの地産地消実現に向け、市有財産を積極的に活用し再エネ設備導入を推進するため、地質調査や設備設置範囲・規模・発電量等に係る詳細なデータ収集に向けた事前調査を実施した。

⑧新潟県柏崎市（農村地域への産業の導入に関する実施計画書（変更計画）案作成業務）

柏崎市の産業競争力の強化を企図し、法改正に基づき対象となる工業団地への導入業種を拡大するために、農村地域産業導入実施計画書の変更計画案を作成した。

⑨長野県伊那市（企業立地促進事業業務）

工業団地への企業誘致に向け、伊那市の指定に基づき抽出した企業に対しアンケートを送付し、立地意向調査を実施した。

⑩福井県高浜町（企業・行政合同の人材育成研修支援業務）

町内で勤務する若手層及び町内企業の経営層を対象に、企業・行政合同研修を企画し実施した。また、商工会等の協力を得て町内企業に対し広報活動を行い、町を挙げて人材・企業を育成する機運を醸成した。

⑪鹿児島県薩摩川内市（まちづくりデザイン会議等企画運営業務）

第3次総合計画の策定にあたり、あらゆる世代で構成された市民参加型の組織（デザイン会議）を設置し、企画運営を行い、広く多様な市民意見を提言書として取りまとめ、市民への周知を目的とした市民フォーラムを企画実施した。

（3）各団体が行う委託事業等への対応

①令和4年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（原子力発電施設等立地地域経済支援）

原子力発電施設等の立地自治体が、観光振興や特産品開発、販路拡大をはじめ、立地地域の振興に向けた取り組みを行うにあたり、関係する団体と連携し、5自治体の取り組み支援を実施した。

②調査事業等

電力会社等から委託を受け、電源地域等の発展を支援する調査事業3件を実施した。

2-2. 企業誘致支援サービス事業

申し込みいただいた23自治体への企業誘致を支援するために、工業団地の紹介パンフレットを作成するとともに、一定の条件に基づき抽出した企業に対し、立地意向に係るアンケート調査やヒアリング調査を行い、企業誘致に向けての有益な情報を自治体にフィードバックした。また、スキルアップを目的とした企業誘致に関する専門家や先進自治体の職員による企業誘致研修を開催し、自治体の企業誘致担当者に参加いただいた。

■申込自治体

青森県十和田市、青森県むつ市、青森県七戸町、青森県六ヶ所村、宮城県栗原市、宮城県女川町、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県田村市、埼玉県秩父市、長野県伊那市、岐阜県本巣市、愛知県田原市、石川県志賀町、福井県敦賀市、福井県おおい町、京都府舞鶴市、和歌山県和歌山市、島根県松江市、山口県下関市、長崎県佐世保市、長崎県西海市、鹿児島県薩摩川内市

2-3. 産品関連事業

（1）産品相談・商談会

新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、電源地域等の特産品の販路拡大を目的として開催するバイヤーやアドバイザーとの産品相談・商談会に代えて、

2021年度に引き続き全国の特産品を認定・褒賞する「食べるJAPAN美味アワード2023」に協力団体として参画した。

■本財団が支援した電源地域特産品

出品数	4商品（3自治体・4事業者）※食べるJAPAN総出品数：154商品
認定数	2商品（2自治体・2事業者）※食べるJAPAN総認定数：83商品

（2）産品実践販売会

電源地域等の特産品の販売事業者が、百貨店の食品催事場等において行う販売会を支援し、実戦的なテストマーケティングを実施した。

<実施概要>

1回目	2022年8月24日（水）～8月30日（火）	4自治体 4事業者	博多大丸 福岡天神店
2回目	2023年2月15日（水）～2月21日（火）	3自治体 3事業者	

（参考）2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせた

3. 補助金関係事業

3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等周辺地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間にわたり電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）」において、間接補助事業者又は受託事業者として審査及び交付業務を実施した。

2022年度の事業範囲は15道府県72市町村であり、その内13道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）については間接補助事業者として補助金の審査及び交付業務を実施し、2県（新潟県、滋賀県）については委託を受けて審査業務を実施した。

最終的な交付件数は、補助事業分と受託事業分を合わせて年間759件、交付額53億98百万円となり、そのうち補助事業分については、年間682件、50億83百万円の補助金を本財団から交付した。また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、77件、3億15百万円の補助金を当該県から交付した。

3-2. 原子力立地給付金交付事業等

(1) 原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村又はこれに隣接する市町村を含む14道県から、それぞれ公募により補助事業者を選定されたため、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、当該道県における交付対象50市町村の住民及び企業等を対象に、2022年度は、電灯需要家約81万9千件、電力需要家約11万6千件に対して、合計約162億43百万円の給付金を交付した。

このうち、登録小売電気事業者及び一般送配電事業者（最終保障約款適用先等）計259社から電気の供給を受けた電灯需要家約13万3千件、電力需要家約1万3千件に対して、合計約27億23百万円の給付金を本財団から直接交付した。

(2) 加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは原子力立地給付金の交付対象外の市町村において原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、泊村、六ヶ所村、越前町及びいちき串木野市の1県4市町村から補助金の交付を受け、約10億91百万円の給付金を交付した。

このうち、本財団からの直接交付は、電灯需要家及び電力需要家を合わせて約9千件に対して、合計約1億33百万円であった。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（2023年3月31日現在）

会 長 (非常勤)	池辺 和弘	代表理事
専務理事 (常 勤)	井元 良	代表理事
執行理事 (常 勤)	永井 学	業務執行理事
執行理事 (常 勤)	今井 啓二	業務執行理事
理 事 (非常勤)	山形 安生	
〃	柿澤 幸彦	
〃	橋本 当矢	
〃	清水 一郎	
〃	山口 和彦	
〃	太田 正憲	
〃	岸本 真次郎	
〃	清水 明	(以 上 12人)
監 事 (非常勤)	小室 信行	
〃	武原 秀俊	(以 上 2人)

1-2. 評議員（2023年3月31日現在）

評 議 員 (非常勤)	江端 竜雄	
〃	角崎 成久	
〃	森田 秀樹	
〃	上山 元彦	
〃	波平 智成	
〃	佐々木 秀明	
〃	中村 浩之	
〃	角川 清春	
〃	櫻井 哲	
〃	田中 栄一	
〃	朝倉 大樹	
〃	木下 雅仁	
〃	中嶋 正博	
〃	田川 和幸	
〃	畠中 宏明	
〃	川村 拓	(以 上 16人)

1-3. 参与（2023年3月31日現在）

参	与（非常勤）	橘	清司	
	〃	金井	健一	
	〃	吉川	幸文	
	〃	北村	孔敬	
	〃	三浦	健治	
	〃	寺島	克敏	
	〃	松尾	誠司	
	〃	西	正智	
	〃	内田	浩一	
	〃	遠藤	悟	
	〃	鈴木	俊文	
	〃	田中	照章	
	〃	梅木	健一	
	〃	中塩	浩幸	（以 上 14人）

2. 理事会・評議員会

2-1. 理事会

（1）第45回理事会

- ・決議日：2022年5月24日（火）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2021年度事業報告書(案)について
第2号議案 2021年度決算報告書(案)について
第3号議案 2021年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
第4号議案 第26回評議員会の招集について
報告案件1 人事案件について(理事、評議員、参与の異動状況報告)
報告案件2 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

（2）第46回理事会

- ・決議日：2022年6月9日（木）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 会長（代表理事）の選定について
第2号議案 専務理事（代表理事）の選定について
第3号議案 執行理事（業務執行理事）の選定について
第4号議案 参与の推薦について
第5号議案 第27回評議員会の招集について
報告案件 定款の変更について

(3) 第47回理事会

- ・開催日：2023年3月9日（木）
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 2023年度事業計画書（案）について
第2号議案 2023年度収支予算書（案）について
第3号議案 規程、規則の一部改正（案）について
報告案件1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

2-2. 評議員会

(1) 第25回評議員会

- ・決議日：2022年4月20日（水）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 評議員の選任について

(2) 第26回評議員会

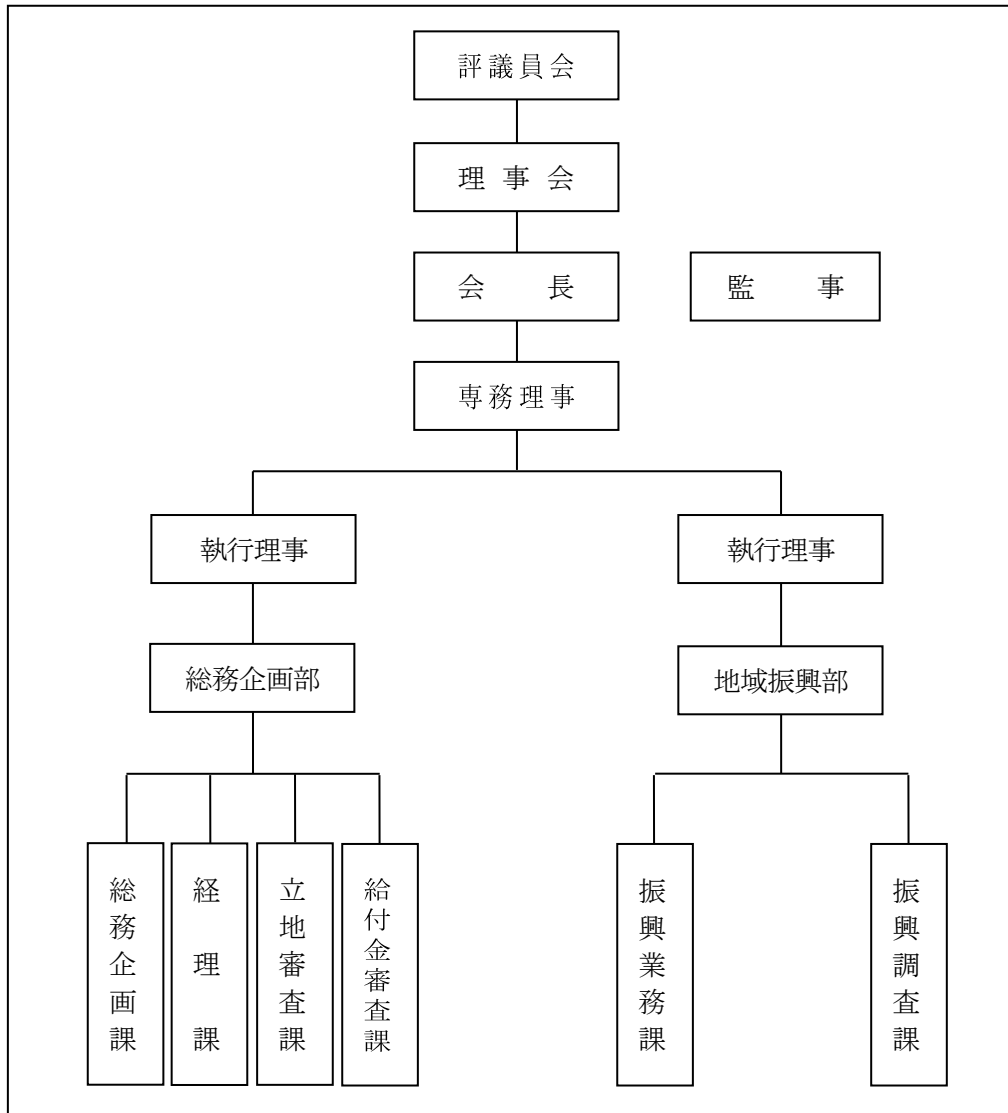
- ・決議日：2022年6月9日（木）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2021年度決算報告書（案）について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 監事の選任について
第4号議案 定款の変更（案）について
報告案件1 2021年度事業報告について
報告案件2 2021年度公益目的支出計画実施報告書について

(3) 第27回評議員会

- ・決議日：2022年7月26日（火）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 評議員の選任について

3. 組織・職員

3-1. 組織（2023年3月31日現在）



3-2. 職員（2023年3月31日現在）

- 総務企画部 8人
- 地域振興部 16人
(嘱託、調査員、派遣職員を含まない。)

事業報告書の附属明細書について

2022年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。